

第16期決算公告

令和3年7月30日

新潟県新潟市西区流通センター五丁目4番地2-1

株式会社新潟デイリーサービス

代表取締役 寺尾 誠

貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	142,347	I 流 動 負 債	69,510
現金及び預金	323	リース債務	11,499
未 収 金	49,370	未 払 費 用	50,916
預 け 金	91,441	未払法人税等	201
たな卸し資産	205	親会社未払金	686
未収還付法人税等	4	未払消費税等	5,182
立 替 金	963	預 り 金	1,027
仮 払 金	42	II 固 定 負 債	101,872
II 固 定 資 産	78,153	リース債務	48,270
有形固定資産	54,964	退職給付引当金	53,602
車 両 運 搬 具	54,964	負 債 合 計	171,382
投資その他の資産	23,189	(純 資 産 の 部)	
繰延税金資産	23,053	I 株 主 資 本	49,119
その他投資等	136	資 本 金	11,000
		利益剰余金	38,119
		その他利益剰余金	38,119
		（うち当期純損失）	(83)
		繰越利益剰余金	38,119
		純 資 産 合 計	49,119
資 産 合 計	220,501	負 債 ・ 純 資 産 合 計	220,501

個別注記表

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。)
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ① 有形固定資産
定率法又は旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)について旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(付属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。
 - ② リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。なお、貸借対照表上は未払費用に含めて計上しております。
 - ② 退職給付引当金
従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。なお、貸借対照表上は退職給付引当金に含めて計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (5) 税効果会計の適用
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。
- (6) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	64,515	千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	130,921	千円
短期金銭債務	12,797	千円
長期金銭債権	48,269	千円
(3) 取締役等に対する金銭債権	38	千円